

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第 17 回追跡調査について(概要版)

一般社団法人 国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を 2001 年以降継続的に実施してきました。また、2011 年 2 月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握してきました。2016 年 1 月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020 年度までの 5 年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第 17 回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

- ▷ アクションプラン http://www.janu.jp/gender/files/danjyo_actionplan2016-2020.pdf
- ▷ 報告書の全文 http://www.janu.jp/gender/202101houkoku_01.pdf

【アクションプラン（2016～2020）に掲げる達成目標】

(1) 女性教員比率

大学ごとの現状の女性教員比率を踏まえて、2020 年までに、現在の比率が 30%以上の大学は 40%以上、20%以上の大学は 30%以上、10%以上の大学は 20%以上、10%未満の大学は 10%以上というように、より高い比率の達成を目指す。

(2) 指導的地位に女性が占める割合

国立大学全体の学長、理事、副学長に占める女性の割合は 12%以上、大学の意思決定機関等（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会委員等）は 10%以上、教授は 15%以上、准教授は 23%以上、課長相当職以上は 17%以上を目指す。

第 17 回追跡調査結果の概要

(1) 女性教員比率

現アクションプラン策定後の初の調査となった第 13 回調査（2016）よりも上位の女性教員比率区分に上昇した大学数は、前回調査から 6 大学増え、最終的に 25 大学が目標を達成しました。

第 13 回(2016)	40%以上	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	15%以上 20%未満	10%以上 15%未満	1%以上 10%未満	合計
	1	3	17	37	20	8	86

〈上記のうち、上位区分の比率に上昇した大学数〉

第 14 回(2017)	0	0	0	3	3	0	6
第 15 回(2018)	0	0	0	8	5	2	15
第 16 回(2019)	0	2	0	10	5	2	19
第 17 回(2020)	0	3	0	12	9	1	25

〈第 17 回調査終了時の最終的な状況〉

第 17 回(2020)	4	0	29	34	11	8	86
--------------	---	---	----	----	----	---	----

なお、2020 年 5 月 1 日現在の国立大学全体の女性教員比率は、2016 年 5 月 1 日現在の 15.8% から 1.9 ポイント増加して 17.7%となりました。

▷ 女性教員比率区分別大学数

女性教員比率	第13回調査 (2016)	第14回調査 (2017)	第15回調査 (2018)	第16回調査 (2019)	第17回調査 (2020)
40%以上	1大学	1大学	1大学	3大学	4大学
30%以上～40%未満	3大学	3大学	3大学	1大学	0大学
20%以上～30%未満	17大学	20大学	25大学	27大学	29大学
15%以上～20%未満	37大学	36大学	34大学	32大学	34大学
10%以上～15%未満	20大学	18大学	15大学	16大学	11大学
1%～10%未満	8大学	8大学	8大学	7大学	8大学

▷ 女性教員比率が20%以上の大学 33大学（前回調査比2大学増）

お茶の水女子大学（44.9%）、総合研究大学院大学（42.3%）、東京外国語大学（41.4%）、奈良女子大学（40.3%）、大阪教育大学（27.8%）、筑波技術大学（27.6%）、東京芸術大学（27.4%）、東京学芸大学（27.1%）、兵庫教育大学（26.5%）、京都教育大学（26.4%）、滋賀医科大学（24.9%）、東京医科歯科大学（24.7%）、政策研究大学院大学・福岡教育大学（24.6%）、奈良教育大学（24.2%）、上越教育大学（24.1%）、鳴門教育大学（24.0%）、浜松医科大学（23.9%）、滋賀大学（23.5%）、和歌山大学（23.0%）、長崎大学（22.3%）、愛知教育大学・千葉大学（21.8%）、旭川医科大学・大分大学（21.6%）、福井大学（21.5%）、島根大学・一橋大学（21.4%）、群馬大学（21.3%）、宇都宮大学（20.4%）、香川大学（20.3%）、高知大学（20.2%）、鹿児島大学（20.1%）

▷ 前回調査より女性教員比率が1ポイント以上増加した大学 20大学（前回調査比4大学増）

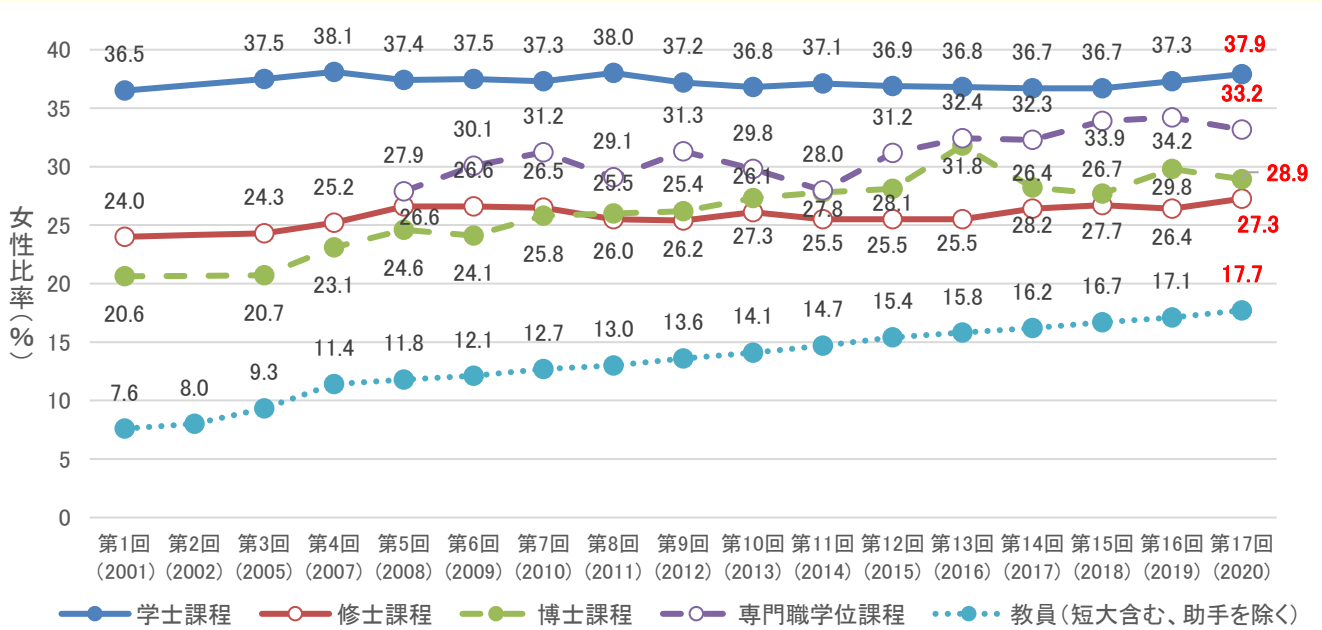
政策研究大学院大学（3.5 ㊦増）、浜松医科大学（3.1 ㊦増）、福岡教育大学（2.7 ㊦増）、東北大学（2.6 ㊦増）、奈良教育大学（2.1 ㊦増）、東京学芸大学（1.5 ㊦増）、東京外国語大学（1.4 ㊦増）、山形大学・富山大学・奈良女子大学（1.3 ㊦増）、東京農工大学・新潟大学・静岡大学・兵庫教育大学（1.2 ㊦増）、大阪大学（1.1 ㊦増）、滋賀医科大学・徳島大学・愛媛大学・大分大学・鹿児島大学（1.0 ㊦増）

▷ 前回調査より女性教員数が10人以上増加した大学 10大学（前回調査比増減なし）

東北大学（90人増）、大阪大学（42人増）、新潟大学（26人増）、東京大学・浜松医科大学（24人増）、広島大学（21人増）、名古屋大学（17人増）、筑波大学（15人増）、京都大学（14人増）、鹿児島大学（12人増）

〈参考：大学における女性比率〉

第17回調査（2020年度）における学生の女性比率は、学士課程 **37.9%**（前回比0.6 ㊦増）、修士課程 **27.3%**（前回比0.9 ㊦増）、博士課程 **28.9%**（前回比0.9 ㊦減）、専門職学位課程 **33.2%**（前回比1.0 ㊦減）となりました。また、教員の女性比率は17.7%（前回調査比0.6 ㊦増）となりました。

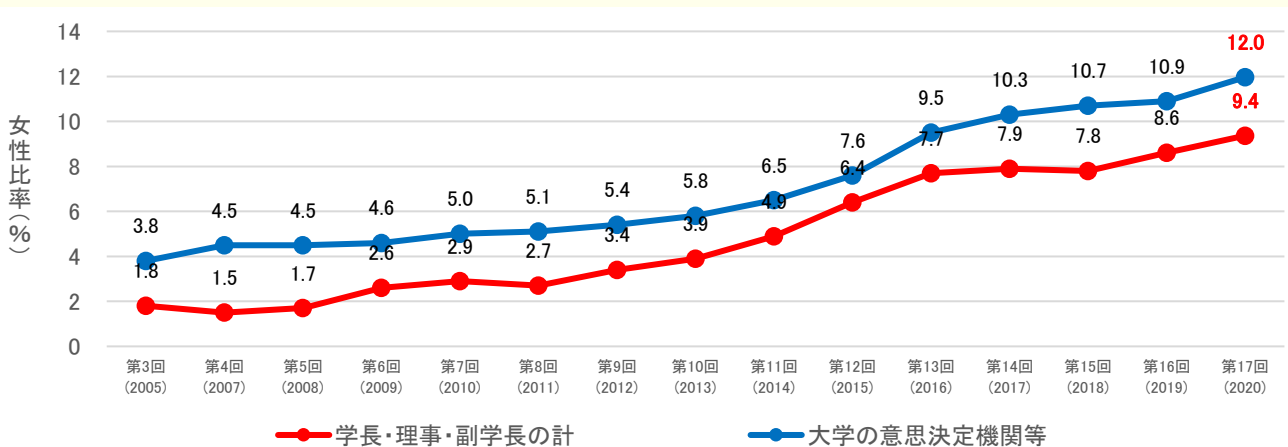


※第2回調査では、学生について調査を行っていない。

※第4回調査からは、学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられたことにより、助教がデータに含まれている。

(2) 学長、理事、副学長及び意思決定機関等*に占める女性比率

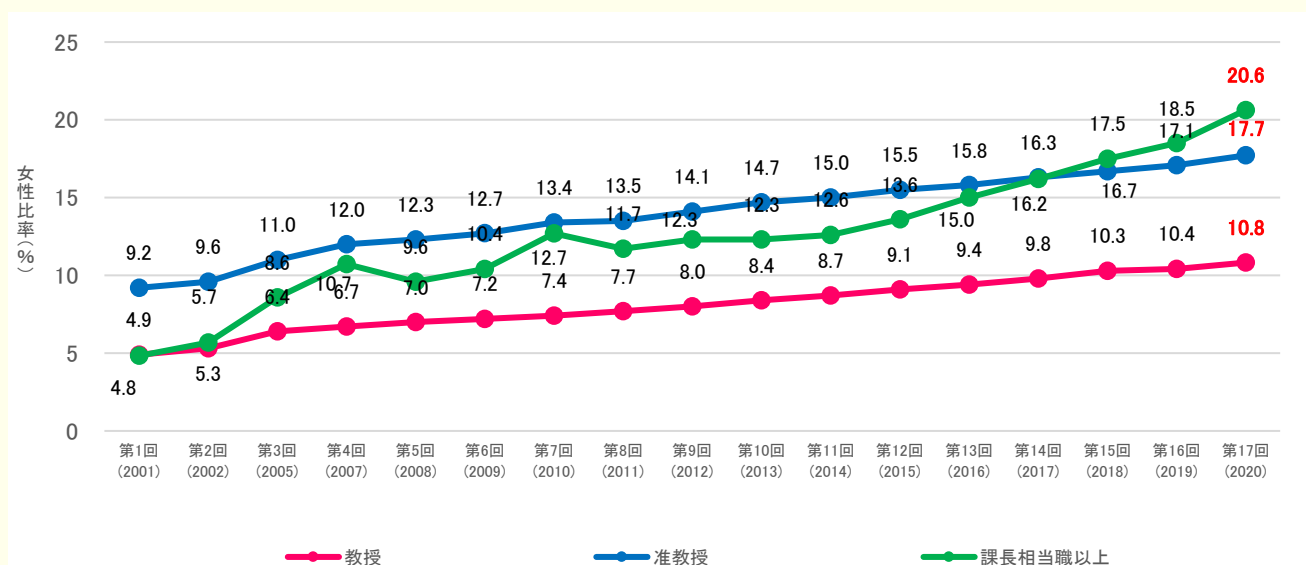
2020年5月1日現在の学長、理事、副学長の合計の女性比率は **9.4%** となり、前回調査より0.8 ㊦、現アクションプラン策定後初の調査となった第13回調査（2016）より1.7 ㊦増加しましたが、「2020年までに12%以上」の目標値は未達成となりました。また、大学の意思決定機関等における女性比率は、前回調査より1.1 ㊦、第13回調査より2.5 ㊦増加して12.0%となり、「2020年までに10%以上」の目標値を達成しました。



※大学の意思決定機関等における女性比率＝学長補佐、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計に占める女性の割合

(3) 教授、准教授、課長相当職以上の職員に占める女性比率

2020年5月1日現在の教授の女性比率は **10.8%** となり、前回調査より 0.4 ㊦、第 13 回調査より 1.4 ㊦増加しましたが、「2020 年までに 15%以上」の目標値は未達成となりました。また、准教授の女性比率は **17.7%** となり、前回調査より 0.6 ㊦、第 13 回調査より 1.9 ㊦増加しましたが、「2020 年までに 23%以上」の目標値は未達成となりました。課長相当職以上の職員の女性比率は、前回調査より 2.1 ㊦、第 13 回調査より 5.6 ㊦増加して **20.6%** となり、「2020 年までに 17%以上」の目標値を達成しました。



▷ アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を挙げた取組事例 (P155~P158)

- 上位職を目指す女性研究者のキャリアアップを支援する取組として、循環型女性リーダー養成プログラム（上位職シャドウイング研修と、同研修を受けた女性研究者から学内研究者が学ぶ研修とを組み合わせるもの）を実施
- 理工学部・農学部の OG を紹介したロールモデル集を発行し、中高生に配布することで理系への興味を高め、理系分野へと進むことを促すための取組を実施
- 育児休業窓口を設置し、育児休業等の経験がある教職員 5 名を相談員として配置し、育児休業取得や育児と仕事の両立に関する悩み相談等ができる相談体制を整備

など

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております！
アクションプランや第 1 回～第 17 回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。
<http://www.janu.jp/gender/>